

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 寺村 公陽
 (氏名) 五嶋 美樹
 TEL 03-3396-0033

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,213	△24.4	△68	—	△106	—	△87	—
2020年3月期第2四半期	1,605	3.9	99	253.7	67	—	36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△75.82	—
2020年3月期第2四半期	29.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	8,697	3,122	35.9	2,693.21
2020年3月期	9,263	3,243	35.0	2,796.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,122百万円 2020年3月期 3,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,374,101 株	2020年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	214,628 株	2020年3月期	214,628 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,159,473 株	2020年3月期2Q	1,249,521 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社は、営業時間の短縮や一層のテレワークを推奨する等の対策を講じております。このような環境下、収束の目途が立たない状況を鑑み、当該事業の影響を織り込んだ業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想は未定としております。
業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中で猛威を振るい、外出自粛要請や緊急事態宣言が政府より発出され、製造業、非製造業共に歴史的な危機的局面を迎えたままの形で終わりました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における屋外墓地については、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。

一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓への拡充に取り組んでおります。

しかしながら、当第2四半期累計期間においては、コロナ禍による未曾有の危機感が消費者に蔓延し、来園者(見学者)数は、当第2四半期会計期間に回復傾向が見られたものの激減しました。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の小規模化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬は消費者から安定的な支持を受けているものの、外出を極力控え感染予防を徹底する国民的動向からか、首都圏において死亡者数が例年に比べ2割程度減少していると共に、通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬や直葬を選択するご葬家が増加傾向にあり、施行件数は微減、単価は大幅に下落しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高12億1千3百万円(前年同四半期比24.4%減)、営業損失6千8百万円(前年同四半期は営業利益9千9百万円)、経常損失1億6百万円(前年同四半期は経常利益6千7百万円)、四半期純損失8千7百万円(前年同四半期は四半期純利益3千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

しかしながら、コロナ禍による来園者数の減少は否めず、成約率は上昇しているものの、緊急事態宣言が発出された第1四半期会計期間の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

売上高は、5億2千5百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

b. 堂内陵墓

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式を含む)の建設ラッシュがあり、現状においては供給過多の環境下にあります。

このような状況を踏まえ、差別化を含めた広告戦略の見直しや徹底した感染防止対策等に努めたものの、屋外墓地と同様、第1四半期会計期間の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

売上高は、1億2百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

②葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は、春夏秋冬に発行する会報の配布やコロナ禍の環境下を踏まえた少人数に限定した終活セミナーの開催等、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

しかしながら、上述にもありますように、コロナ禍に伴い密葬や直葬等の受注が増加した結果参列者数が減少し、施行単価は大幅に下落しました。

売上高は、5億8千5百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、8億1千6百万円減少し、15億3千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金7億8千4百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、2億5千万円増加し、71億5千8百万円となりました。その主な要因は、差入保証金2億7千3百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は、86億9千7百万円となり、前事業年度末に比べ5億6千5百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、1億6千万円減少し、22億7千5百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1億7千4百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2億1千9百万円及び1年内償還予定の社債6千4百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、2億8千4百万円減少し、32億9千9百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億8千9百万円及び社債5千万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、55億7千5百万円となり、前事業年度末に比べ4億4千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、1億2千万円減少し、31億2千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億2千2百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.9%（前事業年度末は35.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億2千6百万円減少し、2億5千3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9千6百万円（前年同四半期は5千9百万円の獲得）となりました。これは主に、営業収支による支出5千3百万円及び利息の支払4千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千4百万円（前年同四半期は2億6千4百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の純増による支出2億8千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億8千5百万円（前年同四半期は1千4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減による支出4億1千1百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,352	881,821
完成工事未収入金	28,456	29,545
売掛金	191,284	177,144
永代使用権	178,218	176,389
未成工事支出金	163,643	168,680
原材料及び貯蔵品	67,234	57,268
その他	60,386	48,243
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	2,355,556	1,539,080
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	698,393	665,648
土地	2,027,978	2,027,978
その他(純額)	18,959	15,870
有形固定資産合計	2,745,331	2,709,497
無形固定資産	134,334	101,803
投資その他の資産		
長期貸付金	70,867	67,395
差入保証金	3,123,133	3,396,680
長期未収入金	365,904	362,669
その他	498,688	550,627
貸倒引当金	△30,090	△29,766
投資その他の資産合計	4,028,502	4,347,606
固定資産合計	6,908,169	7,158,906
資産合計	9,263,726	8,697,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,094	57,322
短期借入金	116,767	291,018
1年内返済予定の長期借入金	1,623,642	1,404,359
1年内償還予定の社債	204,750	140,000
未払法人税等	13,903	13,470
賞与引当金	28,100	26,000
その他	371,866	343,168
流動負債合計	2,436,123	2,275,338
固定負債		
社債	115,000	65,000
長期借入金	2,910,561	2,720,745
退職給付引当金	326,392	307,872
役員退職慰労引当金	147,469	66,457
その他	85,162	139,867
固定負債合計	3,584,584	3,299,941
負債合計	6,020,708	5,575,279

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金	958,082	958,082
利益剰余金	1,303,039	1,180,340
自己株式	△315,476	△315,476
株主資本合計	3,252,487	3,129,789
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,469	△7,081
評価・換算差額等合計	△9,469	△7,081
純資産合計	3,243,018	3,122,707
負債純資産合計	9,263,726	8,697,987

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,605,966	1,213,559
売上原価	509,551	377,315
売上総利益	1,096,414	836,244
販売費及び一般管理費	997,280	905,156
営業利益又は営業損失(△)	99,133	△68,912
営業外収益		
受取利息	1,011	904
受取配当金	7,023	183
受取賃貸料	2,423	2,408
協賛金収入	2,597	2,874
その他	8,059	5,928
営業外収益合計	21,114	12,298
営業外費用		
支払利息	44,538	46,474
その他	8,476	3,377
営業外費用合計	53,015	49,851
経常利益又は経常損失(△)	67,233	△106,465
特別利益		
固定資産売却益	59	249
特別利益合計	59	249
特別損失		
固定資産除却損	—	163
霊園開発中止損	6,429	—
特別損失合計	6,429	163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	60,863	△106,379
法人税、住民税及び事業税	10,739	4,866
法人税等調整額	13,124	△23,331
法人税等合計	23,863	△18,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,999	△87,914

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,595,971	1,218,871
原材料又は商品の仕入れによる支出	△452,002	△347,208
人件費の支出	△579,897	△514,891
その他の営業支出	△436,769	△409,840
小計	127,302	△53,069
利息及び配当金の受取額	7,081	218
利息の支払額	△48,808	△46,905
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,363	3,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,211	△96,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,006	△89,003
定期預金の払戻による収入	254,825	141,000
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,788
有形固定資産の売却による収入	60	250
貸付金の回収による収入	3,139	3,471
霊園開発協力金の回収	7,682	2,910
差入保証金の差入による支出	△308,103	△380,742
差入保証金の回収による収入	124,398	99,798
保険積立金の解約による収入	307,752	—
その他	△23,157	△20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,802	△244,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,000	303,238
短期借入金の返済による支出	△99,968	△128,987
長期借入れによる収入	1,217,549	497,984
長期借入金の返済による支出	△1,066,581	△909,099
社債の償還による支出	△210,050	△114,750
配当金の支払額	△211	△32,376
その他	△1,132	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,607	△385,120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,621	△726,534
現金及び現金同等物の期首残高	890,093	980,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,714	253,884

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分について決議し、2020年10月5日に払込が完了しております。

なお、本第三者割当により、バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合の議決権所有割合は54.82%となり、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社に異動が生じております。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式1,191,900株 |
| (2) 処分自己株式数 | : 普通株式 212,800株 |
| (3) 発行価額及び処分価額 | : 1株につき711.9円 |
| (4) 発行価額及び処分価額の総額 | : 1,000,005,930円 |
| (5) 資本組入額 | : 1株につき355.95円 |
| (6) 資本組入額の総額 | : 424,256,805円 |
| (7) 払込期日 | : 2020年10月5日 |
| (8) 募集又は割当方法 | : 第三者割当 |
| (9) 割当先及び割当株式数 | : バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 1,404,700株 |
| (10) 資金の用途 | : ①堂内陵墓(納骨堂)、霊園(外墓地)及び葬祭に関するビジネスへの投資資金
②資本提携及び事業提携に必要な資金
③マーケティング費用 |

(新株予約権の発行)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、次のとおり新株予約権を発行することを決議し、2020年10月5日に発行いたしました。

(1) 新株予約権を発行する理由

M&Aを通じて、事業基盤の獲得及び事業の拡大を図るため。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の発行日

2020年10月5日

②新株予約権の発行数

5,682個(新株予約権1個につき100株)

③新株予約権の発行価額

1個当たり1,000円(新株予約権の目的である株式1株当たり10円)

④新株予約権の発行価額の総額

5,682,000円

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

500,072,820円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできない。

⑨新株予約権の行使期間

自 2020年10月5日 至 2022年10月4日

(注) 上記、(第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)及び(新株予約権の発行)の詳細は、2020年9月18日に開示した、「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分、新株予約権の発行、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(シンジケートローン契約締結及び実行)

当社は、東京信用金庫、株式会社りそな銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を2020年10月26日に締結し、2020年10月30日に実行しております。

(1)シンジケートローン契約締結の目的

積極的な事業展開に必要な資金需要に対し、既存の有利子負債のリストラクチャリングを含む本契約により、機動的かつ安定的な中長期の資金及び資金調達枠を確保することで、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的としております。

(2)シンジケートローン契約の概要

①契約形態

タームローン及びコミットメントライン

②組成総額

3,150百万円

③契約締結日

2020年10月26日

④実行日

2020年10月30日

⑤借入期間

5年間

⑥アレンジャー

東京信用金庫、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行

⑦参加金融機関

東京信用金庫、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社きらぼし銀行、株式会社高知銀行、株式会社第四銀行、株式会社東日本銀行、株式会社横浜銀行

⑧エージェント

株式会社三井住友銀行